# 「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 名古屋大学

### 目 的

本学においては、これまでの自由闊達な風土を生かしつつ、若手が飛躍するNagoya Universityを目指し、若手を中心に国内外の優れた人材を確保するための人事制度の 抜本的改革、外国人、女性など多様な人材の育成並びに積極的な登用とその環境整備、持続可能な研究大学へと転換するための財務制度改革及び学術の深化とイノベー ションの創出を有機的に結びつける新たな研究支援体制の整備を実施する。具体的には、国際的な研究者による次世代の世界最先端研究拠点群を形成、若手・女性研究 者の質と量を充実させ、徹底した人事の透明性・公平性を担保し、研究支援組織の統合・強化を実施する。さらに、一層の学内研究用機器の共用化促進を図り、同時に競争 的環境を導入し、構成員の意識改革と研究の活性化を行い、世界トップ100大学に入ることを目標とする。

## これまでの実績・取組状況

## ●研究カマネジメント体制強化

URA(※)を中心とした基礎研究から産学官連携までの全学的マネジメント 体制を構築するため、3つの組織を統合し、平成25年度「「学術研究・産学 官連携推進本部」を設置。平成28年度からURAを第3の職種として位置付け、 4段階の職階でキャリアアップする制度を構築。研究力強化、研究マネジメン ト向上のためのURAによる新たな施策提案(URAタスクフォース)を実施。

#### 次世代研究拠点支援

学内と海外の研究者から構成されるWPI-next(最先端国際研究ユニット) 4ユニットを高等研究院に設置し、ITbMに続く世界先端研究拠点の芽を支援。

### 若手研究者育成支援

学内の異なる分野の若手教員から構成される若手新分野創成研究ユニット9ユニットを高等研究院に設置し、従来の枠にとらわれない新分野開拓を 支援。若手教員を採用し育成するYLCプログラムの中に、外国人枠と女性枠 を設け、多様な人材登用を推進することでダイバーシティを拡大。

※URA(University Research Administrator):研究の企画戦略立案、研究の進捗マネジ メント、知財マネジメント、起業支援、情報発信などを専門的に行うマネジメント職種。



## 今後5年間の将来構想

- ●新研究領域のダイナミックな創出のため、多層構造の新たな研究拠点形成システム構築し、若手研究者のイノベーション創出支援として、新分野 創成研究ユニットフロンティア(B-3 FRONTIER)を設置し、Stage I (若手研究者支援)からStage II (次世代研究拠点)を目指す支援を行う。併せて、 Stage II からStage II(世界最先端研究拠点)への移行を促進するため、6ユニットのWPI-next(最先端国際研究ユニット)を設置し、拠点形成に向けた 取組みを推進する。
- ●本学の将来を担う若手研究者育成支援、外国人・女性教員の積極登用等を進める。併せて、最先端研究拠点等と協働した学際教育、世界トップ 大学との研究ネットワークを基盤としたジョイント・ディグリープログラム(JDP)、産業界と連携した産学共創教育(Sharing Education)等を推進する。
  ●世界屈指の研究大学となるため、URAは、今後5年間で現在の約50名の体制から約60名まで増員するとともに、そのうち約半数の30名程度の URAを無期雇用とするなど体制をさらに整備・強化し、大学全体の研究戦略・施策立案機能、研究・産学官連携マネジメントを飛躍的に発展させる。
- 学術研究・産学官連携推進本部を中心とした研究力強化に向けた各種支援に加え、世界的な産学官共創によるオープンイノベーション拠点を 構築し、大学が組織としてコミットする『指定共同研究制度』等を活用することにより、本格的産学共同研究を強化する。

## 中間評価結果

|評点区分: A

## 全体に対する所見

研究推進の力となるインセンティブの工夫を含めた基盤が構築されており、自主財 源の活用も含めた全学を挙げた創意工夫のある取組が実践され、計画の達成と今後 の発展が期待できる。

当初構想・計画の進捗状況に対する所見

効果的な研究推進の実現を可能とする工夫がなされ、全学の教育・研究・社会貢献 の三位一体的推進による成果が上がっており、研究推進室、産学官連携推進本部、 RA 室を一体化した包括的マネジメント体制を構築するなど、高く評価できる。

今後5年間の将来構想に対する所見

URA 増員と雇用形態変更によって、大学全体の研究戦略立案、研究・産学官連携 マネジメントを発展させる強力な基盤の構築など、今後の発展が期待される。構想の 実現に向けて、より明確な数値目標を掲げ、着実な推進が望まれる。